

2016年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2015年10月21日

会社名 株式会社果実堂 上場取引所 【公開準備中】
 コード番号 【公開準備中】 URL http://www.kajitsudo.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井出 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部本部長 (氏名) 望月 俊治 (TEL) 096(289)8883
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(表示単位未満切捨て)

1. 2016年3月期第2四半期の業績 (2015年4月1日~2015年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
2016年3月期第2四半期	553,243	28.8	△11,125	—	1,572	—	△14,793	—
2015年3月期第2四半期	429,646	19.2	△9,697	—	△11,759	—	△13,237	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2016年3月期第2四半期	△771.88	—
2015年3月期第2四半期	△703.90	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	千円	千円	%
2016年3月期第2四半期	703,051	144,732	20.6
2015年3月期	702,540	114,731	16.3

(参考) 自己資本 2016年3月期第2四半期 144,732千円 2015年3月期 114,731千円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2015年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2016年3月期	—	0.00	—	—	—
2016年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2016年3月期の業績予想 (2015年4月1日~2016年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	円 銭
通期	1,256,265	31.2	30,043	64.4	42,204	198.4	35,731	223.4	1,856.25

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2016年3月期2Q	19,333株	2015年3月期	18,806株
② 期末自己株式数	2016年3月期2Q	0株	2015年3月期	0株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2016年3月期2Q	19,166株	2015年3月期2Q	18,806株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。また、当社は有価証券報告書の提出会社ではないため、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は実施されません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、2015年5月29日付で転換社債型新株予約権付社債の転換が実施され、発行済株式総数が527株増加しております。2016年3月期の業績予想の1株当たり当期純利益の金額には、当該株式数の変動による影響を反映しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期株主資本等変動計算書	8
(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 四半期財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（2015年4月1日～9月30日）は、梅雨期・盛夏期と例年収量の落ち込む時期であることに加えて、台風の発生数が多く生存日数（寿命）も長かったため、2個以上の台風が相互に干渉し合い、進路予測が困難な、緊張を要する期間となりました。8月25日、台風15号が当社の主力農場の集中する熊本県に16年ぶりに直撃しました。さらに、9月上旬には、台風18号及び台風17号の影響により、南北に連なるライン状の降水帯が次々と発生し、関東と東北で記録的な大雨（「関東・東北豪雨」）となるなど、日本各地で天候リスクが意識される結果となりました。

このような状況の中、当社の主力事業であるベビーリーフ事業では、栽培中のベビーリーフの滅失分及び被災からの原状回復費用等を「台風15号災害損失」として、特別損失15,800千円を計上いたしました。また、農場における収量低下により、8月25日から9月23日までの約1ヶ月間、出荷調整を余儀なくされ、大きな機会損失（売上高の減少）が生じました。第2四半期の7月・8月の2ヶ月間のベビーリーフの出荷量は63トン（前年同期50トン）と過去最高を記録した一方で、台風通過後の9月度は23トンと一転して3年ぶりの落ち込みを経験しております。しかしながら、ベビーリーフ事業では、栽培技術の向上や原価低減活動の進展により、台風が最大の生産拠点を直撃しながらも昨年対比1.3倍のセグメント利益を獲得することができました。

被災した農場においては、台風15号通過直後から直ちに生産復旧に向けて全社一丸となって取り組みました。台風到来に備えてビニールハウスを保護するために剥がしていた被覆ビニールを男性社員総出で覆い直し、破損した部品の除去・修復、9月中の完全回復を目指した播種の再開を精力的に行いました。また、夏場の生産拠点の一角である熊本県阿蘇市波野（標高650メートル地帯）農場においては、台風の影響が軽微であったことから、出荷調整期間中も途切れることなくベビーレタスの供給に努めました。

2012年7月「九州北部豪雨」に被災して出荷調整を行った際には、農場回復後も顧客の信頼回復に時間がかかり、被災前の水準に受注が回復するまでに半年近くの期間を要したという苦い経験がありました。しかしながら、当時から3年間が経過した今回の台風災害では、顧客との関係構築が進んだこと、生産量が倍増したことにより当社のサプライヤーとしての存在感が高まったこと、品質向上に向けた取組みが取引先からも評価されたこと等により、出荷再開と同時に被災前を上回るペースの発注を頂いております。現在も需給がひっ迫する状況が継続しており、下期に向けての一段の販売増が期待できる状況となっております。

当社が設計・開発した低コスト環境制御型ハウス「高瀬式14回転ハウス」の実証試験棟2棟では、農場生産性の指標である単位面積当たりの収量（単収）・回転数ともに効果が検証されており、一部作業の自動化により労働生産性も向上しております。さらに今般の台風15号（最大風速35メートル超）でも無傷で生産・出荷を継続できたことから耐風圧性能についても証明されました。このため、当社における最重要投資案件と位置づけ、新たに14棟（0.7ヘクタール）の建設に着手しております。

この結果、当第2四半期累計期間における当社全体の売上高は、前期比28.8%増の553,243千円、営業損失は11,125千円（前事業年度は9,697千円の損失）、経常利益は1,572千円（前事業年度は11,759千円の損失）、四半期純損失は14,793千円（前事業年度は13,237千円の損失）となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

[ベビーリーフ事業]

ベビーリーフ事業においては、売上高は前年同期比 17.8%増の 475,356 千円、セグメント利益は前年同期比 30.5%増の 60,353 千円（セグメント利益率 12.7%）となりました。

台風 15 号の影響を受けながらも過去最高のセグメント利益を確保しました。

なお、当社のベビーリーフ事業における収益構造の特徴として下期に業績が偏重する傾向がありますが、これは農場で栽培中のベビーリーフを期末時点における生育段階及び単位面積当たりの収量（単収）に応じて仕掛品として在庫評価するため、期首期末の在庫金額の増減が損益に大きく影響（*）することが主な要因であります。当第2四半期累計期間におきましては、資金支出を伴わない会計上の費用として 3,316 千円を認識しております。

(*仕掛品増減の損益に対する影響について)

例年夏場は栽培日数が短くなる一方で単収が低く、冬場は栽培日数が長くなる一方で単収が高くなることから、当社の仕掛品残高は期初から夏場にかけて大きく在庫金額が目減り（製造原価が資金支出を伴わずに増加することで利益率が低下）し、厳夏期に底打ち・反転すると、秋から冬にかけて在庫金額が上昇（製造原価が資金収入を伴わずに減少することで利益率が上昇）するという周期的変動が見られます。在庫金額は一年を通して概ねプラスマイナス 10,000 千円～15,000 千円の幅で周期的に変動しております。

[発芽大豆事業]

発芽大豆事業においては、売上高は前年同期比 196.0%増の 77,265 千円、セグメント損失は 5,724 千円（前事業年度は 11,401 千円の損失）となりました。

当社の最大の取引先であるコストコ・ホールセール・ジャパンにおいて積極的な催事展開が功を奏し、サラダ用発芽大豆が浸透し売上高が急伸びました。また、特許技術により大豆イソフラボンの含有量を高めた大豆を原料に用いた機能性豆腐「発芽の恩恵」が関西の「いかりスーパーマーケット」に続き、東京を拠点とする高級スーパー「紀ノ国屋」でも発売開始されるなど、原材料販売も広がりを見せました。一方、課題となっている利益率確保に向けて、製造委託先及び仕入先との価格交渉や物流の見直し等を行い、一定の成果は得られましたが、本格的な収益改善には時間を要しており、夏季のベビーリーフ事業を補完するには至りませんでした。さらなる販路拡大に向けて、コストコに対してはサラダ用発芽大豆に加えてデリカ商品の提案も進めております。

[発芽研究事業]

発芽研究事業においては、研究開発活動を推進し、売上高は 622 千円、セグメント損失は 13,064 千円（前事業年度は 6,756 千円の損失）となりました。

8 月には発芽技術の特許「発芽処理植物種子の製造方法、発芽誘導用原料種子の製造方法、発芽処理植物種子の抽出組成物、及び、スクリーニング方法」が権利化（特許第 5795676 号）し、当社が有する特許は 3 件となりました。植物由来の医薬品及び医薬品原料（ボタニカル・ファーマシューティカル）の開発にかかわる基本特許と位置づけ、国際特許出願も検討しております。また、この技術をもとに負荷を与えた発芽大豆からグリセオリンの単離精製に成功しており、研究試薬の開発に向けて前進いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期累計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ511千円(0.1%)増加し、703,051千円となりました。これは主に、有形固定資産の増加22,004千円、投資その他の資産の増加10,376千円、現金及び預金の増加14,668千円、売掛金の減少48,149千円、仕掛品の減少2,941千円によるものです。

負債は、前事業年度末に比べ29,489千円(5.0%)減少し、558,319千円となりました。これは主に、長期借入金の増加24,482千円、賞与引当金の増加3,517千円、1年内返済予定の長期借入金の増加4,404千円、未払消費税等の減少11,952千円、転換社債型新株予約権付社債の転換による減少44,795千円によるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ30,001千円増加し、144,732千円となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債の転換による増加44,795千円、四半期純損失の計上14,793千円によるものです。

この結果、自己資本比率は20.6%、1株当たり純資産は7,486円27銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は365,784千円となり、前事業年度末に比べ16,531千円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、32,571千円の純収入となりました。この要因は、税引前四半期純損失が14,227千円となったこと、減価償却費が19,247千円となったこと、売上債権が48,149千円減少したこと、たな卸資産が645千円減少したこと、賞与引当金が3,517千円増加したこと（以上、キャッシュの純収入）、仕入債務が14,409千円減少したこと、未払消費税等が11,952千円減少したこと（以上、キャッシュの純支出）、法人税等の支払いにより3,376千円を支出したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、76,807千円の純支出となりました。この要因は、「高瀬式14回転ハウス」の実証試験棟（構築物）等の固定資産の取得により21,357千円を支出したこと、子会社の株式会社（農業生産法人）による農地取得資金として11,041千円を貸付により支出したこと、定期預金の預入により31,200千円を支出したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、27,703千円の純収入となりました。この要因は、長期借入により100,000千円の収入、長期借入金の返済により71,113千円（うち、株式公開準備に伴う個人保証付融資の期日前一括返済40,004千円）を支出したことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

最新の業績動向を踏まえ、2015年5月19日に発表した2016年3月期の通期の業績予想につきましては、下記の通り修正しております。

① 2016年3月期通期業績予想の修正（2015年4月1日～2016年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	1,331	58	67	63	3,322.05
今回修正予想 (B)	1,256	30	42	35	1,856.25
増減額 (B-A)	△75	△28	△25	△28	—
増減率 (%)	△5.6	△48.3	△37.3	△44.4	—
(ご参考) 前期実績 (2015年3月期)	957	18	14	11	587.47

② 修正の理由

主力のベビーリーフ事業は2015年8月の台風15号の影響で多額の機会損失を計上しながらも、収益構造が好転しており、当初計画を上回る利益を確保できる見込みです。一方、新規事業である発芽大豆事業では、販売促進費及び委託製造費用が当初計画よりも嵩んでいること、また、発芽研究事業でも研究成果の収益化に時間を要していることなどにより、当初事業計画より利益が減少しております。引き続き発芽大豆の拡販、原価低減、研究成果の収益化に努めてまいります。利益の減少割合が大きいことから2016年3月期の前回発表の業績予想を修正いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2015年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	383,316	397,984
売掛金	114,232	66,082
商品及び製品	3,842	4,446
仕掛品	18,483	15,541
原材料及び貯蔵品	14,926	16,618
その他	8,145	10,254
貸倒引当金	△630	△390
流動資産合計	542,317	510,538
固定資産		
有形固定資産	145,685	167,689
無形固定資産	4,460	4,370
投資その他の資産	10,076	20,453
固定資産合計	160,222	192,513
資産合計	702,540	703,051
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,414	42,004
1年内返済予定の長期借入金	67,217	71,621
未払法人税等	3,376	432
未払消費税等	15,628	3,676
賞与引当金	9,266	12,784
災害損失引当金	—	6,540
その他	45,304	46,783
流動負債合計	197,208	183,842
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	80,065	35,270
長期借入金	294,008	318,491
資産除去債務	9,802	12,579
その他	6,724	8,136
固定負債合計	390,600	374,476
負債合計	587,809	558,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,000	97,397
資本剰余金	30,000	52,397
利益剰余金	9,731	△5,062
株主資本合計	114,731	144,732
純資産合計	114,731	144,732
負債純資産合計	702,540	703,051

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
売上高	429,646	553,243
売上原価	318,099	398,490
売上総利益	111,546	154,753
販売費及び一般管理費	121,244	165,878
営業損失	△9,697	△11,125
営業外収益		
受取利息	31	68
受取配当金	2	2
補助金収入	2,328	16,820
その他	723	1,007
営業外収益合計	3,085	17,898
営業外費用		
支払利息	3,076	3,752
社債利息	2,007	1,240
その他	63	207
営業外費用合計	5,147	5,200
経常利益又は経常損失（△は損失）	△11,759	1,572
特別利益		
固定資産売却益	210	—
特別利益合計	210	—
特別損失		
台風15号災害損失	—	15,800
特別損失合計	—	15,800
税引前四半期純損失	△11,549	△14,227
法人税、住民税及び事業税	1,688	432
法人税等調整額	—	133
法人税等合計	1,688	566
四半期純損失	△13,237	△14,793

(3) 四半期株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	75,000	75,000
当期変動額		
転換社債型新株予約権付社債の転換	—	22,397
当期変動額合計	—	22,397
当期末残高	75,000	97,397
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	65,000	30,000
当期変動額		
転換社債型新株予約権付社債の転換	—	22,397
資本準備金の取崩し	△35,000	—
当期変動額合計	△35,000	22,397
当期末残高	30,000	52,397
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
資本準備金の取崩し	35,000	—
欠損填補	△35,000	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	65,000	30,000
当期変動額		
転換社債型新株予約権付社債の転換	—	22,397
欠損填補	△35,000	—
当期変動額合計	△35,000	22,397
当期末残高	30,000	52,397
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△36,316	9,731
当期変動額		
欠損填補	35,000	—
四半期純損失	△13,237	△14,793
当期変動額合計	21,762	△14,793
当期末残高	△14,554	△5,062

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 2014年4月1日 至 2014年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）
利益剰余金合計		
当期首残高	△36,316	9,731
当期変動額		
欠損填補	35,000	—
四半期純損失	△13,237	△14,793
当期変動額合計	21,762	△14,793
当期末残高	△14,554	△5,062
株主資本合計		
当期首残高	103,683	114,731
当期変動額		
転換社債型新株予約権付社債の転換	—	44,795
四半期純損失	△13,237	△14,793
当期変動額合計	△13,237	30,001
当期末残高	90,445	144,732
純資産合計		
当期首残高	103,683	114,731
当期変動額		
転換社債型新株予約権付社債の転換	—	44,795
四半期純損失	△13,237	△14,793
当期変動額合計	△13,237	30,001
当期末残高	90,445	144,732

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失	△11,549	△14,227
減価償却費	10,584	19,247
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	△270
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,668	3,517
受取利息及び受取配当金	△33	△71
支払利息	3,076	3,752
社債利息	2,007	1,240
台風災害損失	—	11,148
有形固定資産売却益	△210	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,193	48,149
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,679	645
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,955	△14,409
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,970	△11,952
その他	99	△5,709
小計	24,124	41,063
利息及び配当金の受取額	33	71
利息の支払額	△4,592	△5,186
法人税等の支払額	△3,376	△3,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,189	32,571
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200	△31,200
定期預金の払戻による収入	—	—
有形固定資産の取得による支出	△39,758	△34,465
有形固定資産の売却による収入	210	—
無形固定資産の取得による支出	△4,166	△222
長期貸付けによる支出	—	△11,041
貸付金の回収による収入	—	123
その他	△20	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,935	△76,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60,000	—
長期借入れによる収入	309,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△34,819	△71,113
割賦未払金の支払による支出	△730	△448
リース債務の返済による支出	△347	△733
財務活動によるキャッシュ・フロー	213,102	27,703
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	184,356	△16,531
現金及び現金同等物の期首残高	262,616	382,316
現金及び現金同等物の四半期末残高	446,973	365,784

(5) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2015年5月29日に第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の一部について権利行使がありました。

- (1) 発行した株式の種類及び株式数 普通株式 527株 (増加後発行済株式総数: 19,333株)
- (2) 行使新株予約権個数 17個
- (3) 増加した資本金の額 22,397,500円 (増加後資本金の額 : 97,397,500円)
- (4) 増加した資本準備金の額 22,397,500円 (増加後資本準備金の額 : 52,397,500円)

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	ベビーリーフ 事業	発芽大豆事業	発芽研究事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	403,538	26,107	—	429,646	—	429,646
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	403,538	26,107	—	429,646	—	429,646
セグメント利益又は損失 (△)	46,262	△11,401	△6,756	28,104	△37,802	△9,697

- (注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額 37,802千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない全社共通費用及び当社の管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	ベビーリーフ 事業	発芽大豆事業	発芽研究事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	475,356	77,265	622	553,243	—	553,243
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	475,356	77,265	622	553,243	—	553,243
セグメント利益又は損失 (△)	60,353	△5,724	△13,064	41,563	△52,689	△11,125

- (注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額 52,689千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない全社共通費用及び当社の管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。